

恐慌論の方法論的反省

田 中 章 喜

目 次

- 1 はじめに
 - 2 マルクスの恐慌観
 - 3 宇野弘蔵の恐慌論
 - (1) 宇野による恐慌論の確立
 - (2) 分析基準としての恐慌論
 - 4 むすびにかえて
- 注
引用文献

1 はじめに

マルクス経済学、特にその現代的再構築を図る宇野理論においては、恐慌論は原理論全体を総括する重要な理論場として位置付けられてきた。とりわけ、マルクス経済理論を現状分析の基準として再構成すべきであるとする者にとって、経済理論の総括規定として恐慌論が持つ意味は非常に大きい。三位一体的定式論や資本の物神性論に代わって、恐慌論を原理論の総括規定として位置付けることは、理論体系における単なる篇別構成の改変に留まらず、原理論を段階論や現状分析のツールとして鍛えようとする意図が含まれているとい⁽¹⁾てよい。

こうした原理論の現実分析力を高めるために恐慌論を原理論の総括規定として整備して行こうとする指向性は、理論と現実との緊張関係を強く認識する者にとって歓迎すべきことであろう。周知のように、現代におけるマルクス経済学の危機は、その理論体系が19世紀的な現象の解明にしか役立たず、現代の経

恐慌論の方法論的反省（田中）

済的諸関係の分析力を殆ど喪失していることにその原因の一つが存在する。ところが、そうしたマルクス経済理論のいわば19世紀的な限界を直視する鋭い問題意識を持った論者の中には、従来の経済理論は現実の理解に役立たないのだから、現代社会の了解は従来のマルクス経済理論によってではなく、今までの理論とは区別されるいわば他のパラダイムの理論によって行うべきであるというような主張が、近年、一定の影響を与えているかのようでもある。勿論、マルクス経済学の現代的再生のためには従来の理論体系の枠組みに安住してはならない。だが、かといって、いわば無理論的に、或いは借り物の理論によって現代の資本主義を解説したとしても、マルクス経済学の危機には変わりがない。多少とも、マルクス経済学の現代的有効性を回復するためには、従来の理論体系の何が問題であり、そして、その理論が現代的に再構築可能かどうかを積極的に試みることがまずは追求されるべきであると思われる。いいかえれば、現時点において、マルクス経済学研究に最も要請されることは、従来の完成された19世紀的な理論を止揚し、新たな理論体系を今までのいわば遺産の上に打ち立て再構築出来るかどうかにかかっているといえよう。⁽²⁾とすれば、現状分析のための理論的基準として大きな意味を持っているといわれてきた恐慌論の再構築と精緻化を図ることは、現在、強く要請されているといっていよい。

だが、現実の分析の基準として恐慌論の再構築を図ろうとする場合には、大きな障害が存在していると思われる。周知のように、従来の恐慌論の議論においては、周期的恐慌現象の理論化だけを行うことが暗黙の前提とされて来た。原理論で対象となる恐慌現象は19世紀において発生した恐慌現象に限定されなければならないし、また、19世紀的な周期的恐慌現象しか理論化しえないといった共通の認識が原理論研究者の間に存在しているのである。⁽³⁾しかも、こうした認識は、経済理論による現代資本主義の解明の試みを積極的に行っている論者によっても共有されているようである。⁽⁴⁾また、失われた経済理論の現実説明力を回復するために、経済理論の分析基準としての有効性を高めるべく積極的に従来の議論を否定し、新しい理論の再構築を図る意欲的な試みを行っている者でさえ、恐慌論に関しては旧来の研究と同じように、周期性・激発性・全面

性を持った恐慌の必然性の論証に問題を限定しているように思われる。⁽⁵⁾

だが、いうまでもなく、理論が19世紀的恐慌の理論化に留まる限り、恐慌論の現状分析の基準としての有効性は直接的には喪失する結果を生むといつてよい。勿論、こうした批判に対して、多くの論者は次のように答えるかもしれない。原理論から直接に現状分析が行われるのではなく、段階論を媒介にして現状分析が行われる限り、原理論の恐慌論が19世紀的恐慌現象の理論化であっても問題は存在しないと。しかし、私はそうした立場、即ち原理論の現実説明力を間接的なものとする立場には立たない。というのは、あくまでも、原理論が段階論と現状分析に対して基準となるという意味は、ある特定の段階の資本主義にのみ通ずる理論としてではなく、様々な段階の様々な資本主義の分析に役立つものとして、⁽⁶⁾ 了解されるべきであると思われるからである。

そして、周知のように、現代の資本主義社会では恐慌現象そのものが長期にわたって見られなくなり、果てしない経済発展が進展しているようにも見える。また、従来、理論的に考えられてきた恐慌とも、また、第二次世界大戦以前に見られた恐慌とも異なった経済過程の攪乱現象が現代経済においてしばしば発生しているかのようでもある。こうした社会状況の変化の中で、周期的恐慌を理論化し、恐慌の必然性を説いて来た従来のマルクス経済学の恐慌論は、直観的にはその現代的有効性を失っているともいえよう。いいかえれば、原理論における恐慌論が19世紀的恐慌現象に通ずるだけの理論しか提供出来ない限り、恐慌論どころか原理論そのものの現状分析の基準としての意味を強調することは、現代における経済環境の変化の中で、いわば空文句に終わることになるといってよい。原理論を現実の経済的諸関係の分析の基準として行くためには、原理論の中でも、その分析基準としての意義が強調されて来た恐慌論が、現代の経済変動をも何らかの形で直接的に説明出来るような理論として再構成出来るかどうかにかかっているといわねばならない。

そこで、ここでは、従来の恐慌論が如何なる社会的背景とイデオロギー的状況の影響のもとで形作られて来たのか、そして、その中で、理論的展開の前提とされて来たのはどのような方法なのか、といった諸問題に焦点を合わせ、恐

恐慌論の方法論的反省（田中）

恐慌論の再構築のためのいわば前段階の作業を行ってみよう。

2 マルクスの恐慌観

マルクスは、その経済学研究を始めた当初から資本主義経済における恐慌現象に注目していたといっていよい。もっとも初期の作品の一つである『経哲草稿』では、マルクスは資本主義社会の本質を私的所有に求め、それが資本の競争を生み出し、最終的な結果として「過剰生産」が発生することを述べているのである。そして、そこでは、次のようにも述べられている。

「資本の蓄積……によって同一量の産業は一層多量の製品をもたらし、これが過剰生産となって、その挙句は労働者の大きな部分が仕事を奪われるか、さもなければ、賃金をかつかつの最小額にまで切り下げられるかのいずれかである」(Marx [9] *Ergänzungsband*, Teil 1, S. 474-475)。

「労働は諸資本の蓄積、従ってまた社会の繁栄の増進をもたらすのに、それ（分業——田中）は労働者をますます資本家に寄りかからせ、一層激しい競争に連れ込み、躍起の過剰生産へせき立て、それだけに後でぐったりくる。……社会はいつでも、必ず労働者の利益に反する」(Marx [9] *Ergänzungsband*, Teil 1, S. 476-477)。

このように、マルクスは資本の蓄積は「過剰生産」をその帰結とし、労働者にとっての資本主義経済の根本矛盾が「過剰生産」として現れると捉えていたのである。こうした問題の把握の仕方は若きマルクスが一貫して保持し続けたといえよう。1848年の『共産党宣言』には次のように述べられている。

「この数十年來の工業と商業の歴史は、近代的生産諸関係に対する、また、ブルジョアジーとその支配との存立条件である所有諸関係に対する、近代的生産諸力の反逆の歴史にはかならない。周期的に繰り返し襲ってきて、ブルジョア社会全体の存立をますます威嚇的に脅かす、あの商業恐慌をあげるだけで十分である。……だが、どうしてこんなことが起こるのだろうか。……社会が持っている生産諸力は、もはやブルジョア文明やブルジョア的所有関係を増進す

る役にはたたなくなっている。それどころか、生産諸力はこの所有関係にとって強大になり過ぎて、今では所有諸関係が生産諸力の障害となっている。そして、生産諸力がこの障害を突破する時、それはブルジョア社会全体を混乱に落とし入れて、ブルジョア的所有の存立を危うくする。ブルジョアの諸関係は、自分の作り出した富を入れるには狭すぎるようになったのである」(Marx [9] IV, S. 467-468)。

マルクスはここでも恐慌を資本主義社会の根本矛盾として指摘すると共に、それを主としてイデオロギー的仮説である唯物史観に基づいて説明し、資本主義社会における恐慌の必然性を強調しているといえよう。

このようにマルクスが恐慌を資本主義経済に固有で、しかも必然性を持ったものとして捉えるに到った最大の原因の一つは、彼がまさに19世紀イギリス資本主義社会に生きていたことに求められよう。いうまでもなく、所謂産業革命後のイギリスではほぼ10年の周期性を持った恐慌が発生し、しかもそれらは世界市場全体を巻き込む全面的激発的な性格を持ったものであった。そうした状況の中で、マルクスは、いわば直観的に資本主義経済の根本矛盾として恐慌を捉えるに到ったといってよいだろう。

そして、1850年代から本格的に開始され、最終的に『資本論』として世に問われるマルクスの経済学研究の中においても、恐慌が資本主義経済の根本矛盾であり、その発生は必然的なものとして捉えられているといってよい。例えば、『経済学批判』や『資本論』には次のような言及が見られる。

「恐慌は……個別的な経済現象ではなくて、ブルジョア的生産過程のあらゆる要素の矛盾が爆発する世界市場の大暴風雨であった」(Marx [9] XIII, S. 156)。

「資本主義社会の矛盾に満ちた運動は、実際のブルジョアには、近代産業が通過する周期的循環の局面転換のなかで最も痛切に感じられるのであって、この局面転換の頂点こそが、一般的恐慌なのである」(Marx [9] XXIII, S. 28)。

このように、マルクスは恐慌現象を資本主義経済の根本矛盾として捉え、そ

恐慌論の方法論的反省（田中）

の必然性を確信していたからこそ、彼の経済学研究のプランにおいて、世界市場と恐慌の研究が総括部分とされたと見る事が出来よう。

しかし、周知のように、彼の『資本論』体系においては、恐慌に関する有益ではあるが部分的な言及は存在するが、恐慌の必然性が十分に解明されることがなかったといつてよい。このことは、マルクスが経済学研究の本格的な開始に伴い、それ以前に持っていた恐慌観を改め、恐慌を資本主義経済にとって必然的なものであり、資本主義経済の根本的な矛盾として捉えることを放棄したからではない。マルクスによる恐慌の経済学による解明は、彼の経済学研究上における方法的観点、即ち所謂資本一般説的方法によって妨げられたといわねばならない。事実マルクスは、当面の研究課題を「資本一般」と呼ぶ分野に限定するとともに、競争や恐慌はその後の研究分野に属するものとして考えていた。そして、こうした資本一般説的方法是『資本論』においても、かなりの程度持続されていると見る事が出来よう。実際、マルクスは『資本論』の様々な所において、「競争」や「恐慌」は『資本論』の研究の対象外である旨を繰返し述べているのである。⁽⁷⁾

以上のようにマルクスは、19世紀の同時代人として恐慌を資本主義経済に必然的なものとして捉え、恐慌を資本主義経済の根本矛盾として把握したにもかかわらず、恐慌の必然性の理論的解明が、彼の経済学研究における資本一般説的方法によって妨げられたために、恐慌論を確立することが出来なかったのである。要するに、マルクスは、マルクス主義者としては恐慌の必然性を確信しながらも、マルクス経済学者としてはその理論的解明を行うことが出来ずに終わったのである。

3 宇野弘蔵の恐慌論

（1）宇野による恐慌論の確立

マルクス亡き後、多くのマルクス主義経済学者は、資本主義経済の根本矛盾としての恐慌を経済学によって解明し、その必然性を論証する努力を重ねた。

恐慌の必然性の論証が研究の大きな焦点となったのも、資本主義の没落と社会主義革命の必然性の論証は基本的には『資本論』によって与えられたとされ、残されたマルクス経済学の最大の課題の一つが恐慌の必然性の理論的解明に存在すると考えられたからでもあった。そして、多くのマルクス主義経済学者は商品過剰説と呼ばれる議論によって恐慌の必然性の論証を試みた。それらは『資本論』第二巻の再生産表式論や第三巻の利潤率の傾向的低落の法則論に見られる所謂実現恐慌論を利用するとともに、「私的領有と社会的生産の矛盾」や「生産と消費の矛盾」などといったイデオロギー的仮説である唯物史観の公式に基づいて恐慌の必然性を論証しようとするものであった。

しかし、こうした商品過剰説に基づく恐慌論は恐慌の必然性を十分に解明したわけではなかった。そうした研究の理論的難点は、アプリオリに唯物史観の公式を前提としている所に存在するだけでなく、基本的にはマルクス経済学原理論をマルクスが示唆した資本一般説の枠組みのなかに閉じ込めた上でいわばそれとは別に恐慌論を展開出来るとする点に存在しているといわねばならない。資本一般説的方法が、あくまでも資本主義経済の「理想的平均」像の「内的叙述」のみを資本論体系で展開する方法である限り、資本論体系の内に恐慌論を確立することは妨げられるといっていよい。また、そうした商品過剰説に基づく研究によって示されている恐慌の発生原因となる不均衡は、資本主義経済の価値法則によって解消される、いわば一時的部分的な不均衡であり、そうした部分的な不均衡が何故全面的な恐慌に発展するのかといった問題が明らかにされずに終わっているのである。いずれにせよ、多くのマルクス主義経済学者は、マルクスの意志を忠実に受け継いで恐慌の必然性の論証を数多く試みては来たが、十分なる解明を与えなかった⁽⁹⁾のである。

こうした研究状況を突破したのが宇野弘蔵であった。彼は、従来の商品過剰説に基づく恐慌論が十分に恐慌の必然性を論証し得ていないことを批判するとともに、「近代の産業の発展の一般的過程」である「循環過程は、具体的には……資本自身の間の競争の特殊な要因をもってしなければ明らかにすることが出来ない」（宇野〔29〕208頁）として原理論体系に積極的に競争論を導入し、

恐慌論の方法論的反省（田中）

なおかつ「労働力」の「商品化」を「恐慌の究極の根拠」（宇野〔29〕369頁）とする資本過剰説に基づく恐慌論を経済理論の体系内に初めて確立したのであった。宇野による資本過剰説に基づく恐慌論の確立によって、初めてマルクス経済学は原理論体系における恐慌の必然性の論証が可能となったのである。

しかも、宇野の恐慌論は、ただ単に恐慌の抽象的可能性ないしは必然性を展開するだけのものではなかった。彼の恐慌論は、資本主義経済の全体編成の動態的な循環過程を明らかにする所にその特徴があるといつてよい。つまり、それは、単なる恐慌論というよりも景気循環論或いは経済変動論として原理論の内部に位置付けられているのである。しかし、そうした理論構成を持ちながらも、そこで扱われる景気変動の過程は恐慌の発生を必然的なものとして内包する循環過程に限定されている。宇野は『恐慌論』において次のように述べている。

「恐慌現象は、資本主義社会にとって解決のない矛盾として、いい換えればその必然的崩壊をもたらすものとして解明されるのではない。新しい資本と労働との関係の下に現実に解決されながら繰り返してあらわれるものとして解明されなければならない。いわゆる景気の循環過程において好況と不況とを結ぶものとして、その意義も明らかになる。本論は、かくして好況、恐慌、不況の循環過程において、それが何故に一定の周期をもってあらわれるか、そしてまた何故に必ず恐慌によって媒介されるかを明らかにするであろう」（宇野〔30〕60頁）。

つまり宇野は、理論的に展開すべき、或いは展開しようと考えていた経済変動の過程は、「必ず恐慌によって媒介される」「好況、恐慌、不況の循環過程」に限定されると考えていたのである。いいかえれば、恐慌を媒介としないような循環過程は理論的には展開出来ない、ないしは、最初から理論展開の対象外として捉えられていたと見る事が出来る。

そして、このように宇野が恐慌によって媒介される循環過程のみを理論的に展開しようとしている点に、ある種のイデオロギーに関係する方法上の問題が存在するように思われる。というのは、宇野の恐慌論研究を押し進めた動力

が、いわばマルクス主義的なイデオロギーにあり、しかも、そのイデオロギーが少なからずその理論的展開のあり方に影響を与えているのではないかという点である。

周知のように、宇野は、多くのマルクス主義経済学者とは異なって、『資本論』第一巻の所謂「否定の否定」の法則を批判し、経済理論が「革命の必然性」を論証することは無理⁽⁹⁾（宇野〔31〕62頁）であると明快に指摘したが、他方では、恐慌の必然性については逆に、「『資本論』が屢々重要な示唆を与えながら、恐慌論を十分に展開していない」（宇野〔33〕229頁）として批判し、「恐慌の必然性ならば経済学の原理論で論証できるし、また、論証しなければならない」（宇野〔32〕140頁）と述べ、「マルクスの学説をとる者にとっては、恐慌論の解明は何といっても残されたる重大な課題をなす」（宇野〔30〕2頁）と主張したのであった。つまり、宇野は恐慌論を資本主義経済の動態的な全体編成の過程を展開する経済変動論として位置付けたといっても、依然として、彼の言う「恐慌論の解明」の中心的課題は「恐慌現象が資本主義社会に特有なる必然的なものである」ということを「経済学の原理論」が「この必然性を反駁の余地なく論証」することにあつたといわねばならない。しかも、宇野は、恐慌現象発生の「否定論」が「俗流経済学的ないわゆる景気変動論」によって行われていることに対して、マルクス経済学が「恐慌の必然性を論証しないようでは、そのいわゆる鼎の軽重を問われる」（宇野〔30〕1-2頁）とまで主張しているのである。

宇野は、別の所では次のようにも述べている。

「資本主義は、流通形態としての資本が生産過程を把握するということに難点をもっているので、特有な人口法則も、また恐慌現象も当然のことといつてよい。むしろそれを純粹の資本主義社会のこととして原理論に明らかにするのが経済学の目標だったわけで、そこにまた科学的社会主義としてのマルクス主義に対する経済学の意義もある」（宇野〔35〕277頁）。

こうした文章からすれば、宇野もまた、マルクスと同じように、資本主義経済にとって恐慌は不可避であるとするイデオロギーに忠実であり、そして、そ

恐慌論の方法論的反省（田中）

うしたイデオロギーから来る、何としても恐慌の必然性を理論的に論証しなければならないという使命感が、彼をして恐慌論研究を押し進めた最大の動力であったといえよう。

しかし、勿論、理論的研究を押し進めたものが如何なるイデオロギーであろうと、理論そのものの内容には関係はない。だが、こうした宇野の恐慌論研究を支えたイデオロギーは彼の恐慌論の具体的展開に当たって事前に大きな方法的なバイアスを与えているといわざるをえない。

資本主義の根本矛盾が恐慌であり、それは資本主義経済にとって不可避であるといわば直観的に断定するマルクス主義的なイデオロギーからすれば、恐慌論の最大のテーマは恐慌の必然性の論証にあることとなり、経済理論は、その要請に答えて、如何なる論理構成にせよ、何らかの形で首尾一貫した恐慌の必然性の論証を与えればよいこととなるといえよう。⁽¹⁰⁾ だからこそ、宇野の恐慌論も、経済変動過程を詳しく展開する場合とされてはいるものの、そこで展開されるのはあくまでも「好況、恐慌、不況の循環過程」という「必ず恐慌によって媒介される」過程に最初から限定されているのであり、恐慌をいわば媒介としないような経済変動過程を理論的に規定出来るかどうかを理論的に試みることは「俗流経済学」的として最初から排除される結果を生んでいると思われるのである。恐慌論の最大のテーマが周期的に発生する恐慌の必然性の論証に存在すると捉えられることは、現実の様々な経済変動過程の分析基準を提供するために恐慌論を積極的に再構築して行く試みを最初から排除し、その理論的可能性を低めることに繋がっているといつてよい。

宇野による恐慌論の確立は、マルクス経済学にとっては画期的な出来事ではあったが、同時に、彼の恐慌論もまた、多くの他のマルクス主義経済学者と同じようにイデオロギー的なバイアスを受け、恐慌論の最大の焦点が資本主義経済における恐慌の必然性の論証に主として限定されることによって、現実の経済変動過程の分析基準として資本主義経済の社会的な動態的編成モデルを構築するという目的が消極化することにもなっていると思われるのである。

しかし、宇野は、同時に、原理論を分析基準として位置付け、現実の経済関

係の分析ツールにしなければならないとも考え、恐慌論の展開もそうした観点から行われなければならないとも主張していたのである。

（２）分析基準としての恐慌論

宇野は、周知のように、経済学の研究は原理論・段階論・現状分析の三つのステージによって行われるべきであり、それに応じて原理論は現実の経済的諸関係の分析の基準として再構築されなければならないと主張したのであった。

宇野は、『恐慌論』において、原理論は、「種々異なった発展の段階を通して適用される一般的原理を明らかにしなければならない」（宇野〔30〕16頁）、「あらゆる資本主義社会に『頑強なる必然性』をもって繰り返されるものとして」（宇野〔30〕20頁）原理論が展開されるべきであると述べている。そして、「原理は資本主義社会に共通に行われる一般法則として、いわゆる金融資本の段階でも、これをもって分析されなければならない」（宇野〔30〕32頁）とされ、「恐慌論もまた」、こうした「経済学の研究方法を明らかにした上で展開されないと、無用な混乱を免れない」、「個々の具体的恐慌現象の過程は、この原理論による規定なくしては、決してその基本的なる面と共に、その個別的なる面を明らかにされることにはならない」（宇野〔30〕23頁）と述べられている。

こうした文章からすれば、宇野は、経済理論をある特定の発展段階のみに適用可能な理論としてではなく、様々な資本主義に適用可能な理論として展開されねばならないと考えていたといえよう。つまり、宇野は、経済理論は現実の経済関係の分析に直接的な有効性を持つとする方法的観点に立っていたのであり、こうした観点から原理論或いは恐慌論も様々な現実の資本主義の分析基準として再構築されるべきであると考えていたと見る事が出来る。こうした観点からすれば、恐慌論の最大のテーマの一つは、恐慌の必然性の論証やある特定の発展段階における恐慌現象の理論的解明に限定されるのではなく、現実の様々な経済変動過程に対してその分析基準を提供する所に存在するといえよう。

しかし、同時に、宇野は、こうした方法的観点に関連して次のようにも述べ

ている。

「種々異なった発展段階の様相自身はもはや原理から導き出せないばかりでなく、原理の理論的展開にそのまま反映されるともいえない」（宇野〔30〕21頁）。

「個々の具体的過程は、直ちにかかる原理の規定をもって分析し得るわけではなく、「資本主義の発展の種々なる段階」の「型態規定を媒介にして始めて理論の規定を個々の国々の個々の恐慌の具体的過程の分析に使用することが出来る」（宇野〔30〕23-24頁）。

「型態規定を媒介」にするといった場合の具体的な意味が不明瞭ではあるが、とりあえず、こうした文章からすれば、原理論、或いは恐慌論は分析基準としての意味を持つといっても、あくまでも段階論における資本主義の型態規定を媒介にして、始めて基準としての意味を持つのであり、経済理論は現実の経済関係の分析基準としては間接的な意味しか持ちえないとする方法的観点が示されているといえよう。

さらに、宇野は、恐慌論の展開に当たっては、「資本主義の発展の各段階で異なった様相をもってあらわれる恐慌現象を型態的に区別し、そのいずれの型態が……原理の規定を直接与え得るものとして役立つかを明らかにしておかなければならない」（宇野〔30〕24頁）とし、原理論における恐慌の「一般的规定」は19世紀の「自由主義の時代」における恐慌現象を「典型的恐慌現象」（宇野〔30〕24頁）として展開されなければならないと述べているのである。

つまり、こうした方法的観点によれば、恐慌の理論的规定は、あくまでも特定の段階における恐慌現象のみを対象として、それを理論化したものとして位置付けられるわけであり、恐慌論が分析基準としての有効性を持つといっても、直接的には、自由主義段階の資本主義、即ち19世紀的恐慌現象に対してのみ、その有効性を発揮出来るのであり、理論それ自体の現実の様々な経済変動過程に対する分析基準としての直接的有効性は否定されることになっていると見ることが出来る。

そして、こうした現実の様々な経済的諸関係に対する理論の直接的有効性を

否定する方法的観点が、その後の多くの宇野派の論者によって支持されて来たことはいうまでもない。しかも、こうした方法的観点による場合、恐慌論が段階論における型態規定を媒介として分析基準としての意味を持つということ、原理論としての恐慌論は、最初からある特定の段階、即ち自由主義段階の資本主義にのみ適用可能な理論とされることとなり、現実の様々な経済変動過程の分析基準として恐慌論を再構成する道は最初から閉ざされる結果を生むといわねばならない。

しかし、宇野はまた、『恐慌論』において、こうした方法に関連して次のようにも述べているのである。

「一九世紀後半以後イギリスに追随して、後にはむしろそれを追越して世界資本主義の指導的諸国となったドイツ、アメリカの資本主義の発達、イギリスにおけるそれまでの発達の過程を或る面では繰り返しつつ、他の面では決して単に繰り返すものではない。原理は、これらの諸国における資本主義の発達に共通する面を推進する動力となるものの原理を明らかにするとでもいってよいであろう。それと同時にそれはまた異なった時期には異なった様相をも展開する動力の原理である」（宇野〔30〕20頁）。

つまり、ここでは、宇野は、原理論において展開される恐慌現象の規定を、単に様々な資本主義に通ずる一般的規定としてだけでなく、様々なタイプの資本主義或いは様々な経済変動過程を作り出す一つの要因である経済的な動力規定でもあると捉えていたといつてよい。だとすれば、恐慌論において展開されるべき経済変動の理論的モデルは、最初から19世紀的恐慌現象の理論的モデルに限定されてはならないといつてよい。却って逆に、そうした捉え方からすれば、恐慌論の分析基準としての有効性を高めるためには、より積極的に、様々な経済変動過程に通ずるとともに、そうした様々な経済変動を作り出す動力となっていると理論的に考えられる経済変動のモデルを理論的に再構成することが要請されるであろう。

恐慌論を分析基準として再構成すべきであるとする観点を強く押し出して、従来の多くの恐慌論のように現実の経済変動過程に対する説明力を持たない閉

恐慌論の方法論的反省（田中）

じた理論体系を形作るのではなく、現実の経済変動過程を分析しうる開いた理論体系とせねばならないとすれば、恐慌論の主たるテーマは、今までの古典的な宇野理論のような19世紀イギリス資本主義における恐慌現象の理論化ではなく、広く資本主義の現実の経済変動過程に対して分析の基準となるような理論構成が積極的に試みられるべきであろう。しかも、原理論は、ある特定の現実を直接反映或いは模写したものであってはならない。ある種の現実の関係のみを模写した理論である限り、そうした理論の有効性は、模写した特定の経済変動過程に対してのみ分析基準の意味を持つに過ぎなくなるために、様々なタイプの経済変動過程を分析する基準としての意味は半減すると思われる。つまり、特定の資本主義を直接模写するという方法によってではなく、資本主義の発生から現代に至るまでの資本主義の歴史の中で、商品経済的動力としてとりあえず理論的に把握される要因を論理的に再構成するという方法によることによって、却って逆に、その現実説明力が増大するのではないだろうか。少なくとも、現時点においては、従来の経済理論が19世紀的なモデルであると信じられて来ただけでなく、今までの恐慌論が、様々な資本主義に対する説明力を失っていると考えられるのであるとすれば、ひとまず、従来の理論的枠組みを解体し、再構成する試みが行われるべきであると思われる。

とりわけ、現時点における社会的背景は、マルクスや宇野が生きた時代とは決定的に変化したことに注意を払わなければならないと思われる。19世紀の同時代人であったマルクスや戦前の恐慌を身を持って体験した宇野が持っていたような恐慌の必然性に対する信仰は、現時点では、その直観的な説得力を喪失しているといつてよい。周知のように、現実の資本主義経済は恐慌なき経済発展をも達成しうるわけであり、恐慌によって媒介されない経済変動の過程を辿ることもあるというような認識を理論展開に当たって初めから排除しておくことは、却って理論の発展には寄与する所がないといわねばならない。現実の関係を了解するために、恐慌現象によって媒介される経済変動の過程だけではなく、恐慌現象による媒介が存在しない経済変動過程をも理論的に規定出来るかどうか、その理論的再構成の試みを行ってみることは、必ずしも「俗流経済

学」的なことでもないし、また、無意味なことでもなかろう。だとすれば、従来の恐慌論が周期的に恐慌が発生するような循環過程のみを理論的に展開して来た原理的根拠の内容がどのようなものであり、それに理論的な難点が存在しないのかどうか、そして、その中で、恐慌現象が発現しないような循環過程の理論的再構成の可能性が存在するかどうかといった点を探る必要があると思われるのである。

4 むすびにかえて

マルクスは、19世紀の同時代人として、ほぼ10年周期で襲う恐慌現象を目の前にする中で、資本主義経済にとって恐慌現象は必然性を持った固有の現象であり、恐慌はその根本矛盾の発現であると直観的に捉えたといつてよい。しかし、彼は、その経済学研究においては、資本主義経済の「理想的平均」の「内的叙述」を直接の課題とし、競争や恐慌は当面の研究課題ではないとする所謂資本一般説的方法から『資本論』体系を展開すべきであると考えていたために、恐慌論を経済理論として展開することが出来ずに終わったのであった。その後のマルクス主義経済学者の多くは、『資本論』において革命の必然性が所謂否定の否定の議論によって論証されているのに対して、恐慌の必然性の解明が充分でないと考え、経済理論による恐慌の必然性の論証にその研究の焦点を集めた。だが、そうした議論の多くは、商品過剰説と呼ばれる議論によって恐慌の必然性を解明しようとするものであったがために、その論証には多くの理論的難点が存在することになったのである。こうした研究状況を突破したのが宇野弘蔵であった。宇野はそれまでの商品過剰説ではなく、『資本論』第三巻の「利潤率の傾向的低落の法則」論に見られる資本過剰説に基づき、なおかつ積極的に競争論的方法を導入することによって恐慌の必然性を経済理論の中で論証し、それによって初めて恐慌論が確立されることになったのであった。

しかし、そうした宇野恐慌論は、それまでのマルクス主義経済学の恐慌論とその理論構成は異なるとはいえ、同じような限界を最初から内包しているとい

恐慌論の方法論的反省（田中）

わねばならない。つまり、その限界は、宇野は原理論において革命の必然性は論証しえないとする代わりに、恐慌の必然性は論証しようと考えたのに伴い、恐慌論の最大の課題を恐慌の必然性の解明にあると捉えたことに関係している。そのために宇野恐慌論は経済変動論としての体裁を持ちながらも、あくまでもそこで展開される経済変動は恐慌によって媒介される好況・恐慌・不況の周期的な過程だけに限定され、恐慌を媒介としないような経済変動の過程は最初から理論展開が不可能なものとされ、そうした試みは全て「俗流経済学」的として排除される結果を生んでいるのである。こうした方法的観点が恐慌論の論理的再構成の以前に前提されれば、恐慌論が説明出来るのは来たるべき資本主義経済の根本矛盾としての恐慌現象を内包した循環過程だけであり、それとは取り敢えず区別される資本主義経済の様々な動態的な編成過程を説明する力は恐慌論には最初から存在しないことになるといわねばならないのである。

そして、勿論、宇野は、同時に恐慌論を現実の資本主義経済の動態的編成過程の分析基準として整備しなければならないとも考えてもいた。但し、そうした方法的観点は、二点において大きな制約が加えられているといわねばならない。つまり、第一は、原理論としての恐慌論が分析基準としての役に立つというのも、あくまでも段階論における型態規定を媒介としなければならないとする観点であり、第二は、そのためには、原理論としての恐慌論は19世紀的恐慌現象の理論化のみを行わなければならないとする観点である。前者は、宇野自身が何度も繰り返して来たように、その内実は、原理論は直接には現状分析には使用できないという意味として了解出来よう。また、後者の観点は、自由主義段階の資本主義以外の原理的規定は最初から諦めるべきであるというような理論的な消極主義を内包しているといわねばならない。いずれにせよ、宇野が恐慌論を分析の基準とすべきであると提唱したとはいっても、そこには大きな限界が存在しているといってよい。極端に言えば、彼のそうした方法に忠実であれば、恐慌論は、あくまでも自由主義段階の循環過程にしか適用出来ない原理に留まるといわざるをえないのである。

しかし、宇野は、そうした議論とは別に、現実の資本主義経済は、原理で展

開される商品経済的な動力と、そこでは取り敢えず問題とされない非商品経済的要因の複合物であり、現実の資本主義の様々な運動は、それぞれの段階における個別的特殊的な非原理的要因と商品経済的な原理的要因の組み合わせによって成り立っていると考えていた。だとすれば、自由主義段階のみならず様々な段階の様々なタイプの資本主義経済が持つと思われる商品経済的要因によって、ひとまず恐慌論を理論的に再構成してみて、それが果たして恐慌を不可避免とする循環過程を必ず辿るものなのか、また、恐慌が発生するといっても互いに異なった差異を持つ循環過程を規定出来るのか、さらには、恐慌の発生を媒介としない循環過程をも理論的に展開出来るのかどうかという論点だが、原理論という場における恐慌論の積極的な論理的再構成の試みの中で、理論的に確認する必要が出て来るといえよう。

ともあれ、今までのマルクス経済学研究は、あまりにも、多くのイデオロギー的、或いは方法的な呪縛を受け続けてきたのではないだろうか。科学とイデオロギーの峻別を唱え、従来のマルクス主義経済学の諸問題を鋭く指摘して来た宇野派でさえ、少なくとも恐慌論の理論的展開に際しては宇野がマルクスから受け継いだような様々なイデオロギー的方法的な問題を現時点においても共有しているように思われる。

しかし、宇野はかつて次のように述べている。

「マルクス経済学にしても 何らかの イデオロギーが 理論に 出ているところは、科学としては訂正されなければならない、とぼくは考えている。事実、そういうところは、論理の筋が通らなくなっている。といっても論理さえ通ればよいというのではない。事実を解明するものでなければならない」（宇野〔35〕197頁）。

少なくとも、現在の恐慌論が現実の経済変動過程を説明するのに高い有効性を保っているとは言えないことは誰もが認めることであろう。だとすれば、恐慌論の現実説明力の回復のためには、従来、信じられてきた様々な方法的観点から一度自由になって、その上で、恐慌論そのものを組み立ててきた論理構成の問題を析出し、その再構成を試みるのが求められていると思われる。そう

恐慌論の方法論的反省（田中）

した試みの中で、資本主義経済の動態的編成過程の理論的モデルが、今までの恐慌論研究の多くが主張してきたような恐慌を含んだいわば単線的な循環過程としてのみ規定出来るのか、それとも恐慌無き過程をも内包するいわば複線的な経済変動過程を展開しうるのか、そうした問題が詳しく検討される時期に来ているように思われるのである。とりわけ、恐慌が発現しないような経済変動過程を理論的に展開出来るのかどうかという点は詳しく検討さなければならぬ。その答えのあり方によって、マルクス経済学による現代資本主義認識は大きく変化することになるといってよい。

注

- (1) 佐美〔26〕62-67頁、宇野〔30〕60頁、山口〔40〕266-267頁。
- (2) マルクス経済学研究におけるこうした現時点における問題状況に関連して、塩沢〔17〕、高橋〔21〕、山田〔37〕なども見られたい。
- (3) その原理論展開の方法が純粹資本主義論であれ、世界資本主義論であれ、いずれの恐慌論研究も19世紀における恐慌現象を直接の対象として周期的恐慌の理論を組み立てて来たといつてよい。とりあえず、次のような宇野〔30〕後の主要な恐慌論研究を参照されたい。藤川〔4〕、日高〔5〕、鎌倉〔7〕、小林〔8〕、中村〔11〕、大内秀明〔12〕〔13〕、鈴木編〔18〕、浦園〔36〕、吉富〔41〕。なお、武井邦夫は多くの他の論者とは違って、恐慌の必然性は原理論では解明出来ないとする独自の議論を行って来た（武井〔23〕〔24〕〔25〕）。
- (4) 現在の経済変動過程をも射程に収め、原理論或いは恐慌論によって積極的にその解説作業を行って来た馬場宏二、伊藤誠、大内力、杉浦克己、佐美光彦、戸原四郎などといった論者も原理論としての恐慌論の基本的理論構成は宇野『恐慌論』に従っているといつてよいだろう。とりあえず、馬場〔1〕〔2〕〔3〕、伊藤〔6〕、大内力〔14〕〔15〕、杉浦〔18〕〔19〕、佐美〔26〕、戸原〔28〕を参照されたい。
- (5) 山口重克は、原理論を段階論や現状分析の分析基準として積極的に再構成すべきであると主張し（山口〔38〕序章）、彼自身も従来の理論体系の再構築の試みを積極的に続け、今まで原理的規定が不可能であるとされてきた資本市場論を原理論の論理構成の中に初めて規定するという成果をあげている。そして、彼はその方法に関連して次のように述べている。

「厳密に言えば何についても原理論の世界からあらかじめ排除する理論的根拠は何もないのであるから、論理的再構成を試みる対象としてのこの第一次的純粹資本主義には、資本主義の全歴史過程が現実展開した諸関係のうちで、少しでも商品

経済的な関係にみえるものは何でも、できるだけとり込んでおくことが望ましいといえよう。そして、こういう観点から資本結合なり資本市場なりをみた場合、第一次想定段階でそれを純粹資本主義から除外すべき理由もないといってよい。むしろ一見したかぎりでは、純粹に商品経済的な要因のみによって成立している関係であるとさえいってよいくらいのものである。しかし、それはむしろ直観的なことでしかない。このような仮説は、資本結合ないし資本市場の論理的な構成が実際に可能であるかどうかによって検証すべきものである」（山口〔38〕238頁）。

しかし、このように山口は従来の古典的な宇野派の原理論展開の方法に修正を迫ったのにもかかわらず、恐慌の原理的展開に当たっては19世紀恐慌現象のみを「第一次想定」に限定し、周期的恐慌によって媒介される経済変動過程のみしか理論的に展開しえないと考えているかのようである。山口〔38〕第2部第2章、同〔39〕第5章、同〔40〕第3編第3章、本論文注(1)を見られたい。

- (6) この点について、従来のような恐慌論を前提とした上で、その恐慌論がどのような形で段階論や現状分析に利用されて来たかを詳しく検討する必要があるが、とりあえず、その方法上の問題については、本論文37-41頁を参照されたい。
- (7) この点については、とりあえず、馬渡〔10〕、高須賀〔22〕を参照されたい。また、マルクスの資本一般説的方法については、田中〔24〕187-8頁も見られたい。
- (8) こうした『資本論』以後の商品過剰説に基づく恐慌論研究については、とりあえず大内力編〔16〕を参照されたい。
- (9) 宇野〔34〕181-200頁。
- (10) のちに宇野は、「恐慌論の課題」という論文において、景気循環過程における労働力商品の価値規定を詳しく展開することが恐慌論の課題であると述べているが（宇野〔35〕119-131頁）、勿論、そうした課題はいわば第二のものであり、彼自身述べているように、あくまでも「恐慌論は、先ず第一に資本家的生産方法に内なる矛盾と、その矛盾を動力として発展する、この方法に特有な循環過程とを明らかにすることを課題とする」（宇野〔35〕119頁）とされていることには変わりがないといえよう。
- (11) かつて、武井邦夫は、宇野の「自由主義段階の資本主義の原理論」という捉え方と「資本主義一般に通ずる原理論」という捉え方の間に「疑問が生ずる」（武井〔23〕121頁）と明快に指摘したのであるが、別の所では、「原理論の対象設定」の「根拠」は「自由主義段階の自立的鈍化力に求められねばならない」（武井〔25〕402頁）と述べ、結局、古典的な宇野理論の方法に回帰しているといえよう。また、武井〔23〕〔24〕の論文に対して山口は「信用恐慌論の方法」という論文において批判を加えたが、原理論展開における純粹資本主義論の問題として、第一次想定段階の純粹資本主義と論理的再構成された純粹資本主義を区別して考える必要があると指摘したが（山口〔38〕160-165頁）、のちに彼は、注（5）で触れたように、この方法をより積極

恐慌論の方法論的反省（田中）

的に展開し、第一次想定段階において、従来の多くの宇野派の方法とは違って、自由主義段階以外の様々な資本主義に見られる諸関係をも含めるべきであるとしたが、「信用恐慌論の方法」においては、自由主義段階の資本主義が恐慌論の展開に際して第一次想定とすべきであると述べているように思われる（山口〔38〕162頁）。

引用文献

- 〔1〕 馬場宏二「貨幣と恐慌」同『世界経済』（東京大学出版会、1973年）
- 〔2〕 同「『恐慌論』における部門間不均衡」戸原四郎『恐慌論』別冊（筑摩書房、1972年）
- 〔3〕 同「不況論の問題点」日高普他編『マルクス経済学』（東京大学出版会、1978年）
- 〔4〕 藤川昌弘「信用と恐慌」佐藤金三郎他編『資本論を学ぶ』第5巻（有斐閣、1977年）
- 〔5〕 日高普『資本蓄積と景気循環』（法政大学出版局、1987年）
- 〔6〕 伊藤誠『信用と恐慌』（東京大学出版会、1973年）
- 〔7〕 鎌倉孝夫「最好況期における利子率騰貴について」『金融経済』第88号（1964年）
- 〔8〕 小林弥六「恐慌の必然性と『不均衡』」『筑波大学経済学論集』第3号（1979年）
- 〔9〕 K. Marx, *Marx-Engels Werke*, 41 Bde. (1956-) .
- 〔10〕 馬渡尚憲『資本一般』と恐慌論『経済志林』第41巻3・4号（1972年）
- 〔11〕 中村泰治「現実資本と金融機構」伊藤誠他編『恐慌論の新展開』（社会評論社、1985年）
- 〔12〕 大内秀明『景気と恐慌』（紀伊国屋新書、1966年）
- 〔13〕 同「恐慌論の意義」『宇野弘蔵をどうとらえるか』（芳賀書店、1972年）
- 〔14〕 大内力『農業恐慌』（有斐閣、1954年）
- 〔15〕 同『経済原論』上・下（東京大学出版会、1985-6年）
- 〔16〕 同編『資本論講座、第7巻、恐慌、資本論以後』（青木書店、1964年）
- 〔17〕 塩沢由典「マルクス経済学の作風」『思想』第747号（1964年）
- 〔18〕 杉浦克巳「恐慌の基礎理論」『社会科学紀要』第24、26輯（1974-6年）
- 〔19〕 同「恐慌論」桜井毅他編『経済学Ⅰ』（有斐閣、1980年）
- 〔20〕 鈴木鴻一郎編『経済学原理論』下（東京大学出版会、1962年）
- 〔21〕 高橋洋児「原理論の時代」『経済セミナー』第381号（1986年）
- 〔22〕 高須賀義博『マルクスの競争・恐慌観』（岩波書店、1985年）
- 〔23〕 武井邦夫「恐慌と信用制度」『茨城大学文理学部紀要社会科学』第14号（1963年）
- 〔24〕 同「恐慌論と純粹資本主義」『金融経済』第93号（1965年）

恐慌論の方法論的反省（田中）

- 〔25〕 同「恐慌の必然性と金流出」武田隆夫他編『資本論と帝国主義論』上（東京大学出版会，1971年）
- 〔26〕 佐美光彦「分析基準としてのマルクス恐慌理論」『経済学論集』第49巻3号（1983年）
- 〔27〕 田中章喜「資本主義経済の均衡と不均衡」『政経論叢』第61・62号（1987年）
- 〔28〕 戸原四郎『恐慌論』（筑摩書房，1972年）
- 〔29〕 宇野弘蔵『経済原論』合本改版（岩波書店，1977年）
- 〔30〕 同『恐慌論』（岩波書店，1953年）
- 〔31〕 同『資本論と社会主義』（岩波書店，1958年）
- 〔32〕 同『マルクス経済学原理論の研究』（岩波書店，1959年）
- 〔33〕 同『経済学方法論』（東京大学出版会，1962年）
- 〔34〕 同『社会科学の根本問題』（青木書店，1968年）
- 〔35〕 同『マルクス経済学の諸問題』（岩波書店，1969年）
- 〔36〕 浦園宜憲「産業循環」山口重克他編『競争と信用』（有斐閣，1979年）
- 〔37〕 山田鋭夫「経済学の現在と市民社会論」『書斎の窓』第368号（1987年）
- 〔38〕 山口重克『資本論の読み方』（有斐閣，1983年）
- 〔39〕 同『金融機構の理論』（東京大学出版会，1984年）
- 〔40〕 同『経済原論講義』（東京大学出版会，1985年）
- 〔41〕 吉富 勝「信用と景気循環」鈴木鴻一郎編『信用論研究』（法政大学出版局，1961年）